

熊本地震を踏まえた応急対策・生活支援策検討ワーキンググループ（第2回）
議 事 概 要

1. 第2回ワーキンググループの概要

日 時：平成28年8月30日（火） 13：00～15：00

場 所：熊本県庁行政棟新館8階 職員研修室

出席者：河田主査、国崎委員、栗田委員、田村委員、土屋委員、福和委員、矢野委員、山本氏（齋藤委員代理）、蒲島委員、日置委員、樋口氏（荒木委員代理）、渡邊氏（吉田（恭）委員代理）、小川委員、荻澤委員、堀川氏（正林委員代理）、宮浦委員、及川氏（荒井委員代理）、吉田（健）委員、児玉氏（黒川委員代理）、則久委員（瀬川委員代理）、中尾委員（吉田（正）委員代理）、恵濃氏、永田氏（ひろやす荘）、永田氏（上益城郡医師会）、上村氏、樋口氏（NPOくまもと）、椎葉氏 他

2. 議事概要

資料1から資料3-5について、蒲島委員、日置委員、事務局、樋口氏（荒木委員代理）、恵濃氏、永田氏（ひろやす荘）、永田氏（上益城郡医師会）、上村氏、樋口氏（NPOくまもと）、椎葉氏から、避難所運営や被災者支援などに関して説明が行われた後、各委員等に御議論いただいた。

委員等からの主な意見等は次のとおり。

- 訪日外国人の旅行者数を増やしていく政府の方針もあり、災害時に外国人旅行者を速やかに帰国させたり次の予定地に送ったりという支援をしていくべきと考えている。九州運輸局において、宿泊施設等から外国人旅行者を安全に避難誘導する避難誘導マニュアル作成のための実証事業を実施しており、各都道府県、市町村の地域防災計画に外国人旅行者への対応強化を取り入れていく方向で検討しているところ。
- 基礎となっているコミュニティがうまくいっているところは、避難所の運営についてもうまくいっている。そのためにも、PTA、自治会、自主防災組織などの日頃からの交流など事前の準備が必要。
- 組織間での情報共有化がどの程度できていて、ニーズやリソースの全体像がどの時点で把握できて、どのように共有化できていったのかを整理できるといいのではないか。
- 県が中心となって、市町村と国と全体での防災業務の人事交流的なものが平時からあるといいのではないか。
- 事前の準備が十分ではない中でも考えながら対応することができた経験は、プロセスをまとめておくと、他の自治体にも役立つのではないか。
- 東日本大震災の後、福祉避難所の話は出ているが、なかなか一般の住民には伝わっていない。自治体と福祉避難所の協定を結んでいる施設が自治体と合同で住民、PTA、民生委員なども交えた訓練を実施できれば、周知が進みよいのではないか。

- 福祉避難所は、施設だけの問題ではなく、地域の病院や看護従事者など、地域全体のサポートがないと運営ができない。地域全体の問題として、積極的に住民に事前に伝えておく必要がある。
- 福祉避難所だけでなく、一般の避難所でも福祉的な要素を持った福祉避難室のような部屋の設置も必要。
- 行政側にも福祉避難所に入るべき人達にも、福祉避難所がどういうものか、どのような支援や仕組みがあるのか理解が足りない。理解が進むような勉強や研修が必要。
- 地域医療構想ということで、今、住みなれた地域で医療の仕組みとか介護の仕組みが 30 年度から変わろうとしていて、今後かなりの人が病気や障害を持って住みなれた地域で暮らすようになる。もう一度、全体的に福祉避難所についても考えていかないといけない。